

Title	スターリン論文における経済法則論
Sub Title	Stalin on the economic laws
Author	気賀, 健三
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1954
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.47, No.1 (1954. 1) ,p.1- 41
JaLC DOI	10.14991/001.19540101-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19540101-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19540101-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## スターリン論文における経済法則論

氣 賀 健 三

本論文でいうスターリンの経済法則観は、一九五二年十月に開催されたソ連共産黨第一九回大會の直前に發表されたスターリン署名の一連の論文の中に見られる彼の見解を指すものである。この論文の趣旨は「經濟學教科書草案」についてのソ連學界の經濟討論會の文書に對するスターリンの意見を述べることにあるので、一見、純學術的な性質をもつものと受取れるのである。しかしその内容は極めて明白な政治的判斷と共産主義發展の主張を含むものであると同時に、世間の評價もまたソ連の政治的意圖を評價することに主な注意が注がれている。この論文に對する世界の共産主義者の讚辭も同じく、この方面を強調してスターリンに捧げられている。「コムニスト」誌一九五二年第二〇號は「ソ連における共産主義社會の建設の綱領文書である」としてこの論文を禮讚し、「帝國主義的反動と侵略のイデオロギイと政策をふんさいするための理論的基礎と戰闘的綱領である」とさえ極言している。またマレンコフは「さいきんの同志スターリンの理論的活動の中心となつていたものは、社會主義經濟の發展と共産主義への漸次的移行という全世界的意義をもつ問題の究明である。マルクスレーニン主義科學を創造的に豊富にし、發展させて、同志スターリンはわが事業の勝利を目指して戦つている黨およびソヴェート國民を思想的に武装している」と。

(1) ヴイゴツキイ編「資本主義、社會主義の基本的經濟法則——スターリン論文理解のために——(ソヴェト經濟研究會譯八頁、

スターリン論文における經濟法則論

一 (一一)

参照)

(2) 第十九回共産黨大會におけるマレンコフの演説(民主主義科學者協會誌、青木書店版、スターリン「ソ同盟における社會主義の經濟的諸問題」二二五頁、以下本論文におけるスターリン論文の参照にはすべてこの譯書によることとする)。世界の共産主義者達が右にならつたのはいうまでもないが(コミンフォルム機關紙一九五三年度一〇―一三號等)、日本では例えば「理論」一九五三年三月號で山田勝次郎氏が次のように述べている、實踐的な面においては「全世界のひとびとの日々の生活に重大な影響を直接におよぼし、あるいはかれらの一生の運命を決定する威力をもつていような國家的な計畫事業、社會的な出來事、國際的な情勢などにたいして、創造的な指針や設計、天才的な豫見などが、それぞれこの新論文のなかに明かにされている」とい、理論的な點では「思想、學說、理論などの、すなわちイデオロギーの觀點からみて、この新論文がマルクス・レーニン主義の經濟學說ならびに唯物辯證法的世界觀の天才的でまた創造的な發展だ」と記している。平野義太郎氏は同誌で「マルクス主義の全體系を把握したスターリンが、みずからもレーニンとともに革命に従事し、レーニン主義をさらに發展させ、しかも現に社會主義の建設を指導しつのであるから、その一言一句のなかに、上述の全史にわたる蘊蓄がふかく細かく織りこまれ、こもつて、たしかに創造的マルクス主義の立派なお手本であり、資本論から現在までのマルクス主義の總括である」と評している。

ソヴェートのこの國において、經濟學說が極めて強烈な政治的色彩によつて蓋はれていることは著名な事實であり、またその理論は政治的意味を外にしては眞意を理解し難いこともたしかである。しかしながらこのことは理論がすべて政治的目的に都合のよいように構成されてよいことを意味するものと解してよいであろうか。もちろんそうであつてはならない。理論は理論として事實を正確に説明し、行論に矛盾がないものであることを要する。正しい理論のみが政治的な實踐に對しても役に立つのである。誤つた理論は事實の説明に當つて推理の途を閉ざされるであろうし、また理論構造の内部において相互に矛盾する命題を生み出すであろう。かかる理論は、かりにある一面の觀察において矛盾を避けることができるとしても、他の面からの觀察と衝突し、相互に支持し得ないことになる。そして誤つた理論に立脚した政策は、誤つた政策的結論を是認するようになりかねないのである。けだしそれは政策それ自體

のもつ内的な矛盾を矛盾として指摘することがないからである。このような理論的内在的批判の意味で私はスターリン論文における彼の經濟法則觀を檢討したい。

スターリンがその論文でとりあげている經濟法則とは「人間の意思から獨立して生起する自然あるいは社會における客觀的諸過程を反映するところの科學上の法則<sup>(1)</sup>」である。すなわち自然法則にせよ社會法則にせよ、それは人間の意思で作られるものでなく、人間はただ客觀的諸過程の反映として一定の法則を把握しこれを利用するにすぎない。

このような性質をもつた法則には、その歴史的性質によつて二様の區別が設けられる。その一つは永續的性格をもつもので、いかなる時代、いかなる場所にも作用するもの、他の一つは、永續的でなく、一定の歴史的時間だけ作用し、歴史的條件の變遷に伴つて効力を失い、別の法則にその席を譲るものである。自然法則はもちろん前者に屬し、社會法則——經濟法則はその一つである——は多かれ少かれ後者に屬するが、その中には極めて一般的なものもあれば、限定された特殊のものもある。スターリンはヤロシエンコの誤謬を批判する論文の中でこう述べている。

「……種々の社會構成體はその經濟的發展においてそれぞれ独自の經濟法則の支配を受けるばかりでなく、すべての構成體に共通な經濟法則、たとえば單一の社會的生產における生産諸力と生産關係との統一の法則、すべての社會構成體の發展過程における生産諸力と生産諸關係とのあいだの關係に關する法則のような諸法則の支配をもうけるものである。したがつてもろもろの社會構成體は、それぞれ独自の法則によつて相互に切りはなされているばかりでなく、すべての構成體に共通する經濟法則によつて相互に結びつけられているのである。」<sup>(2)</sup>

(1) スターリン論文(邦譯)一八頁

(2) 同じく、八九頁



ところでこのような性質をもつ經濟法則としてスターリンが考えているものは何であるか。

その第一は「生産諸關係は生産諸力の性格にかならず照應するという經濟法則<sup>(1)</sup>」である、彼はいう、ソヴェート權力はこの法則にもとづいて「生産手段を社會化し、これを全人民の所有にすることによつて搾取制度を廢絶し、社會主義的經濟形態を創出した<sup>(2)</sup>」と。

生産諸力の性格に生産關係が必ず照應する法則とは奇異な表現である。生産諸力の性格とは何を指すのであるか不明瞭であるが、要するに唯物史觀による社會の歴史的發展法則を指すものであろう。それをこのような言葉で表現するのは適切とは思はれない。しかしさらに奇異の感をわれわれに與えるのは、この法則が人々に利用されたり、反抗されたりするというスターリンの解釋である。彼によれば「經濟法則が自然發生的性格をもつており、これらの法則の作用はさけられないものであるとか、社會はこれに對して無力であるとかいうものがある」が、「これは正しくない。」「これはみづからを法則の奴隸化することである。」「社會は法則に對して無力でない。これを認識した上で法則の作用する範圍を制限し、それを社會のために利用し、それに鞍をおくことができる<sup>(3)</sup>」という。この例として自然科学上の法則を認識して土木事業のためにそれを利用する例をあげている。

しかしながら、歴史的發展の法則をこのような自然科学的法則と同一視するのは妥當であらうか。というのは、歴史的發展の法則は人間がそれを意識すると否にかかわらず貫徹する法則であるからである。それは一部の人々が利用するか利用しないかにかかわらず、歴史の客觀的過程において實現される。階級闘争は別にマルクスがその説を稱えても稱えなくとも行われて來たはずのものであり、今後も亦續くはずのものであろう。スターリンの説によれば

レーニンがこの法則を認識利用したから革命が成就したのであり、またフランスのブルジョワジーがこの法則を利用したからかの革命に成功したのだという。しかしフランス革命はマルクス以前のでき事であり、ブルジョワジーがこれを利用したというのはおかしい。むしろフランス革命の反映がこの法則にみられたとの意味に解すべきであらう。法則が歴史的發展の客觀的必然性を明かにするというからには、何人かがこれを利用したりしなかつたりできるといふものではあり得ない、利用するといふことにかかわらず、この法則は貫徹する。階級闘争はしるといつて起り、するなといつて起らなかつたりするものでもなく、必然的に發生するといふことを唯物史觀は説明するのである。それはむしろ避けられないものである。スターリンが「法則が自然發生的性格をもつており、その作用がさけられないものであるというのは正しくない」というのは、この歴史的發展の法則についてみる限り全く正しくない、もしこの法則の作用の範圍を制限したり、鞍をおくことができるというなら、この法則の歴史的な客觀的必然性を説くのはおかしいであらう。

われわれが普通に法則を認識して利用するといふのは、例へばスターリンがあげている自然科学的知識の場合のように、また例へば經濟學上の色々な法則のように、一定の前提の下に一定の條件の間に一定の關係が成立つという論理的必然性を指しているのである。例へば粗雑な表現であるが、ある財貨に對する需要が増大するとその價格が騰貴するとか、グレンシャムの法則とか、いずれも一定の前提の下に妥當する。この前提が實際に存在するならば、或いは顯在的に或いは潜在的にその法則は現實に妥當する。そしてわれわれはこの前提條件を改めることによりその法則の作用を或いは利用し或いは制限することができる。物價統制の諸方策といひ、生産を制限したり奨励したりするのは、いずれも經濟的法則に關する知識の上に成立する政策に外ならないのである。こういう意味ではスターリンの表現を



理解することはできる。しかるに、マルクスの説く歴史的発展の法則についてこのような利用とか、制限とか、鞍を置くなどというのは全く當らない。これこそ經濟的發展の過程を反映する客觀的法則であり、人間の意思で支配し得るものではない。物質的生産力の發展、生産關係との矛盾、社會的變革、これらはいづれも人間の意思から獨立し、欲すると欲せざるとにかかわらず、人間社會の運命を支配するものである。この法則の妥當する範圍を制限したり、その上に鞍を置いたりすることはできない。スターリンが「自然法則の妥當する範圍を制限したり、その上に鞍を置くことができる」という場合に考えているのは、その前提條件を改めるといふことに外ならない。しかし歴史的発展法則についてそのようなことができるというのは不可解である。生産關係は生産力の性格に必ず照應するという法則を認識して、その作用範圍を制限したり、その上に鞍を置くことができるのであろうか。もつともスターリンはソヴェート權力の特殊の場合と稱して「國內にはできない社會主義經濟の萌芽がなにもなかつたので、いわば「何もない場所に」、新しい社會主義的經濟形態を創造せねばならなかつた」と説いて、マルクスの説く發展法則を飛躍した議論を展開している。周知の通り資本主義の崩潰に關するマルクスの説明はその胎内に社會主義の胎兒を成熟せしめるはずになつてゐる。その未成熟のうちに行はれる革命は死産兒を生むに止まるのであつて、革命の目的は挫折する外はない。「何もない場所に」社會主義經濟形態を創造することは、レーニンの奇蹟ともいへべきものであろうか。

スターリンによれば、生産力と生産關係の照應に關する法則は資本主義の國で、社會の死滅しつつある勢力から抵抗を受けてゐるため前面に押し出していないと見られる。これもまた奇異な解釋である。生産力と生産關係の矛盾と適應の法則は、むしろこの抵抗があることを證明し、抵抗をそれ自體の中に含むものである。階級闘争はこの法則の意味であり、抵抗に對して法則が前面に押し出たり、出なかつたりしてゐると見るのは正しくない。スターリンはこの

死滅しつつある勢力の抵抗にうちかつことのできる勢力が必要であると述べてゐるが、それは必要、不必要の問題ではない、かかる勢力は現實に存在するのであつて、互ひに相對立する勢力が闘うことの中にこそ、この法則が貫徹するといふ意味もあるはずである。「わが國では社會の壓倒的多數を代表する労働者階級と農民との同盟という形」でこの勢力がみいだされたが、「他の資本主義國ではまだみいだされな<sup>(6)</sup>い」とスターリンはいう。しかしこの表現は正しくない。ブルジョワジーの勢力に對抗するプロレタリアの勢力が「まだみいだされな<sup>(6)</sup>い」というのでは、たいへんな誤りであらう。マルクスに忠實な意味では「まだ革命を成功せしめていない」とでもいふべきであつたらう。

しかしこのようなスターリンの説明と表現の方法を通觀して推察されることは、歴史的発展の法則に關する彼の解釋が他の自然科学または社會科學における法則の意味と全く性質を同じくするもののように混同してゐるということである。法則を極めて技術的な意味に理解し、人間が色々な目的のために、これを利用することができるところの一定の關係と見てしまふところに、この混同の破綻が暴露されてくるのである。人間がそれを利用して一つの仕事をなしとげたというのであれば、それを利用しなければその仕事を成し遂げられないという反面を含むことになるであらう。といふことは人間の歴史は、この法則の利用または未利用によつてその姿をかえるといふことに歸着する。そして利用、未利用が人々の知識如何に依存するとすれば、人間の意思から獨立して作用する發展の客觀的過程の反映などという意味の必然的發展法則は存在する餘地がないであらう。現在の資本主義國では、生産關係が生産力に必ず照應するといふ法則はスターリンによれば前面に出ていないのであるから、資本主義國ではこの法則が實現されてないといふことであらう。そうするとこの法則が人間の意思から獨立した客觀的諸過程の反映であるといふのは、嘘なのであろうか。マルクスは資本主義的發展過程にこの法則を適用することに最も熱心であつたはずである。しかるに

スクーリンによれば、この法則を認識して利用するものがまだ出ていないのである。マルクスの頭に反映した客觀的諸過程の必然性はスクーリンの頭には反映していないように思われる。

歴史的発展法則をもつて、應用しうる一種の技術的知識のように理解する誤解は、すでにエンゲルスにおいて明白に窺われる。スクーリンも引用しているように、エンゲルスは自由と必然の關係を論じて自由を「認識された必然性」と名づけている。そして人間は必然すなわち客觀的法則を認識した上で、これを他の目的のために利用することができる。認識されないうちは盲目的な必然として人間の惡魔的支配者である客觀的法則は從順な召使にかえられるという。この説明は自然科学の法則や社會科學上の法則については、上にのべたように當てはまるものがあるけれども、社會の發展法則にはあてはまらない。後者は例えば宇宙における天體の運行の如く、地球の四季の巡りの如く、人間の意思によつて支配し難いものである。ただ人間社會の運行にあつては、その運行の法則を構成しているものが個々の人間の活動であり、意思であり、その相互の動的な關連である。それ故にわれわれは人間が活動してもしなくても、ある意思を持つても持たなくても、發展法則が貫徹するとはいうことができない。階級闘争をしてもしなくても支配階級は被支配階級のために顛覆されるとはいふことができない。階級闘争をすることが、歴史的発展法則の一構成要素になつているのである。それはちようど地球の自轉が四季のめぐりや晝夜の交替の構成要素となつていると同じである。春夏秋冬の順序は必然法則であるからといつて、そんなら地球が自轉しなくてもそうなるという理屈にはならないであらう。ところで、われわれは社會の歴史的発展の法則や、天體運行の法則を認識したからといつて、これを惡魔的支配者から從順な召使に化せしめることができるであらうか。

これらの法則を認識したときと、認識しないときとで、天體の運行や歴史發展にどんな相違が生ずるであらうか。

正確には何等の變化も生じないと答うべきであらう。天體の運行についてはいうまでもない。歴史の發展法則と同様である。マルクスの説くこの法則が文字通りの意味において社會の發展過程の客觀的必然を示すものである限り、人間がそれを認識したからといつて、人間の行動に變化が生じてくるとは考え難い。階級闘争は依然として闘はれ、生産力は依然として發展し、生産關係との適合や矛盾の關連も變化するわけではないであらう。そうでなくては、この法則が歴史的発展法則たる意味を持たなくなる。この法則を知つたがために、例えばブルジョワ階級が闘争を止めたり、プロレタリア階級と妥協したりするならば、階級闘争の歴史は書き改められなければならない。生産力の發展を停滯させたり、また生産關係との適合をブルジョワ自から手で行つたりするかもしれないとすれば、歴史的発展法則としての唯物史觀は適用し難くなるであらう。

われわれの考えるところによれば、社會の歴史的發展を支配する鐵の如く堅固な自然律を想定することがそもそもその誤りである。われわれは社會的法則の意味をこのような將來の運命をも豫測せしめる如き必然的發展として理解すべきでなく、むしろ一定の社會的、歴史的前提の下に成立する與件相互間の關連を表はすものと理解すべきである。その前提と與件の中には一定の人間行動の仕方、自然的條件、技術、社會的制度等が數えられる。これらのうちのあるものは、人間の知識や意思や努力によつて改めうるものもあると同時に、またその及び難いものもある。一人の力によつては如何ともし難いものは多いが、多數の協力や國家の權力によつて改め得るものもあるであらう。また人爲的に一定の社會的條件を設定することによつて、ある法則的關連の成立する状態にわれわれの社會生活をおくことも可能になるであらう。われわれが法則を認識し、利用するというのは正にこの意味においてである。法則的知識が豊富になればなるほど、それを利用することによつて社會生活の仕方を規制する能力が高まるのは、ちようど自然科学の發



達につれて、自然力を利用し、新しい技術を用いて人間の社會生活上のもろもろの目的にこれを役立たせることができるのと全く同様である。われわれの經濟學上の知識の發達は、或いは失業を防ぎ、或いは景氣の變動を調節し、或いはインフレーションを阻止することに大いに貢献し得るのも、換言すれば經濟法則の應用に外ならないのである。また、もしこれらの目的の達成に失敗するとすれば、それは政策施行當局の無智、誤算、無能力等のためであるかもしれないし、或いはまた全く不可能のことを目論んだのかもしれない。しかしいづれにせよ、われわれがみずからの社會生活關係を支配している様々の關連を分析し、相互の因果的關係や相關々係を知れば知るほど、みずからの社會生活を合目的的に支配することを覺えるようになるのである。したがつて、人間が社會生活の仕方を開拓する能力が高まるにつれて、人間の意思から獨立した歴史的發達の必然的支配ということとは、その妥當性の程度を低められてくると考えてよいであろう。もしもエンゲルスやスターリンが例をあげて説いているように、法則の妥當範圍を制限したり、他の目的のために利用したりすることができるとすれば、マルクスのいう自然律的な歴史的發達の法則や不可避の歴史的運命の豫言は、正確な意味においてそれ自體矛盾しているといわなければならぬ。

(1)(2) 同く、二〇頁

(3) 同く、一九頁參照

(4) 同く、二〇頁

(5) 同く、二二―二頁參照

### 三

スターリンが指摘する經濟法則の第二は「國民經濟の計畫的（均衡的又は釣合いのとれた）發展の法則<sup>1)</sup>」である。これは資本主義のもとでの競争と生産の無政府性の法則に對立するものとして發生したもので、ソ連における五カ年計

畫や年度計畫がこの發展法則の諸要求の近似的な反映（完全な反映ではない）であるとみなされている。スターリンは一部の學者がこの法則をもつてそのままソヴェト國民經濟の計畫化と混同している誤りを指摘する。計畫的發展の法則はすなわち客觀的な必然性であり、生産手段の社會化を土臺として發生したソヴェト權力による計畫化は、この法則の諸要求を完全に反映するように作成されなければならないのであるが、現在のところでは、未だ十分に反映していないとスターリンはいう。計畫的發展の法則がどういふ中味をもつものであつて、それがどういふ點で計畫化の中に反映され、どの點で反映が不完全であるかについてはスターリンの説明は全く缺けている。われわれはその意味を彼の全論文の行間から読み取らなくてはならぬ。彼の説によれば、この法則は社會的生產を正しく計畫する可能性を與えるという。しかしソ連の實際はこの可能性を現實にまでもたらしめていないのである。

(1) 同く、二二頁、三九頁參照

これが何を意味するかについての僅かの手掛りとなることの一つは、資本主義の下で生産と分配の規制者であつた價值法則が、この國においてもはや生産の規制者となつていないという彼の説明である。ソヴェトにおいては國民經濟の計畫的發展の法則が作用しているので、價值法則の作用範圍は制限され、生産の規制者でなくなつており、それとともに價值法則が生み出す周期的な過剰生産恐慌は起らない。ということは、計畫的發展の法則またはその法則の要求を反映している計畫化が生産の規制者たる役割を果していることを推定せしめるであろう。手掛りの第二は、計畫的發展の法則と資本主義の収益性原則との關係についての次の如きスターリンの説明である。一部の同志は計畫的發展の法則と計畫化が生産の収益性の原則を止揚すると主張しているが、事實は正に反對である。計畫は十年ないし十五年という長さに區切つて、國民經濟の全體としての収益性を考えるものである。個々の企業や生産部門の見地



から一年に區切つて考えるような、一時的で不安定な収益性のごときは、國民經濟の計畫的發展の法則の作用と國民經濟の計畫化がわれわれに與える安定的で恒久的な収益性の最高形態にくらべれば全く問題にならない。後者こそが周期的な經濟恐慌からわれわれを救い、國民經濟の高テムポでの不斷の成長をわれわれに保障するものであるという。<sup>(2)</sup>しかしこれだけの説明で「計畫的(均衡的)發展」の意味するところを十分に理解することはできない。均衡的又は釣合のとれた計畫的發展の法則が客觀的に支配する以上は、均衡を定める原理、測定する基準、そして人間の意思と獨立に作用するという法則の力(これは最初のスターリンの法則觀から當然想定されなければならぬ)は何であるかを説明しなければならぬはずである。計畫化するなわち法則であるというのは、スターリンの非難をまつまでもなく、無意味である。このような自明的な非難をわざわざ明言しなければならぬところに、ソ連經濟學者の特殊の傾向が窺知される。

プラウダ紙一九五二年十一月十日に掲載されたイ・グラトコフの論文は「國民經濟の計畫的發展の經濟法則」と題してこの法則の解説を行つてゐるが、その大部分はスターリンの言葉のくりかえしと、ソ連權力の業績の讚美の文句の羅列であつて、少しも理論的な追求を進めていない。彼はいう

「社會主義のもとでは資本主義と反對に、經濟の諸部門の發展の均衡性は一つの客觀的な必然である。社會主義的生産様式のもとでは、社會的勞働と生産手段との分配、生産における均衡、生産手段の生産と消費物資の生産の間の相互關係、工業と農業の間の相互關係、經濟のその他の部門の間の相互關係、これらは社會主義の基本的經濟法則と國民經濟の合計畫的發展法則の諸要求によつて決定される。社會主義經濟の合計畫性(均衡性)すなわち社會的生産の諸部門の合理的な結合は社會主義經濟の不斷の高揚をたすける。」<sup>(3)</sup>ベネディクトフ他著「學習ソ同盟にお

ける社會主義の經濟的諸問題」(知識文庫刊行會譯)六四一―六五頁(民主主義科學者協會譯「スターリン論文」の附録にある同じ論文の譯文(二八六頁)は多少これと異なる)。

この解説は言葉の空まわりに過ぎず、法則の客觀的必然性の根據も證明しなければまたその内容をも明かにしていない。グラトコフは又いう「國民經濟の計畫的發展の本質的特徴は、工業を原料資源地や消費地域に近づけることによつて生産諸力を合理的に配置し、主要な經濟地域で經濟を總合的に發展させることである。國民經濟の合理的發展の法則にもついで社會主義國家は生産力の配置における根本的な變革を實現した。すなわち新しい諸地域に強大な工業基地と中心地が建設され、商品穀物と工藝作物の新しい基地が發展してゐるのである。……」<sup>(3)</sup>この文章から察し得ることは、計畫化そのことが發展の法則であるという當の否定すべき命題をそのままひっくりかえして主張していることだけである。スターリンは計畫的發展の法則が客觀的必然であるといひながら、計畫化はこの法則の要求にもついで立てられなければならぬという。上記の二つの手掛りによつてわかることは、國民經濟全體としての立場から長期的に収益性を考える必要があるということだけである。グラトコフの文章では、それが合理的配置とか綜合的發展とかいう言葉で表現されてゐるのである。これだけのことから、法則とか客觀的必然という表現を用いるのは不適當である。合理性や綜合性の内容を明かにしないことには、法則としての内容は無に等しいといつてよい。

一方において、ソ連の五カ年計畫や年度計畫は計畫的發展の法則を近似的に反映してゐるといひ、他方において、計畫的發展の法則は五カ年計畫や年度計畫を正しく運営する可能性を與えるという。二つの命題は矛盾しないかもしれないが、計畫的發展法則の中味を何も説明していない。けれどもこの法則がスターリンの最初の定義にしたがつて人間の意思から獨立した客觀的必然を反映するものである以上、反映される客觀的必然がどこかに存在してゐなくて

はならぬ。しかるにスターリンによると、この法則は計畫に「可能性」を興えるにすぎない。可能性を現實性に轉化するの計畫作成者の一つの任務なのである。ということはこの法則はまだ客觀的に實在しているわけではなく、抽象的にまたは論理的に在る關連を示すに止まるものであろう。したがって法則は客觀的諸過程の反映であるとするスターリンの定義は、この場合にはあてはまらない。それは實物が在るより前にその寫眞が在るようないい方である。或いは設計圖を描いて、それが實物の反映であると主張するに等しい。

それならばスターリンは國民經濟の計畫的發展の法則をどういう意味で主張していると解したらよいであろうか。第一には全生産手段が國有化された社會では、全體の規模において國民經濟を計畫化することが可能であるということ、第二には、計畫は黨や官僚が恣意的に決定するものでなく、何か客觀的な據りどころがあるはずだということ、第三には、もしこの客觀的によりどころを無視すると計畫の目的は達成されないで、様々の失敗、くいちがいが現われるということである。しかしこれは法則と呼ぶにはあまりにも空疎な定義である。客觀的なよりどころとなるものについて何も語らないからである。社會主義經濟では、計畫が支配するから資本主義經濟におけるような不調和、すなわち景氣變動、失業、恐慌などは生じないとはかねがねソ連學者の揚言するところである。しからば計畫が必ず均衡をもたらすというのは何を根據にしているのかと問はれて、ソ連の學者にはその答えを出ることができない。價值法則や平均利潤率の法則、再生産の法則に類するある種の法則が社會主義社會になければならないはずである。これらの資本主義經濟の法則は正にスターリンの最初の定義の通り人間の意思から獨立して生起する客觀的諸過程の反映である。この法則があるから、資本家はこれを利用して生産活動をし、利潤を得ているというような法則ではなく、資本家の最大利潤追求の活動が結果として、それとは獨立に平均利潤率を生ぜしめるのである。この法則の

貫徹はマルクス經濟學では自由競争社會の客觀的必然であつて、その限りでは人間の意思で免れることができないものである。客觀的過程の反映であるという言葉がその通りあてはまる。社會主義經濟においても、そこに貫徹する法則の論理的性質は、資本主義經濟の下におけるものと變るはずはないであろう。法則の内容は變るのが當然であるとしても、客觀的過程の反映であることに變りはないはずである。しかるに上にも指摘した通り、計畫的(均衡的)發展の法則はただ計畫の可能性を示すに止まつて現實性をもつていない。「生産手段の社會化を土臺として發生した」とスターリンがいつているけれども、發生したのは計畫化であつて法則ではない。生産財生産を優遇して消費財生産に優先させるとか、農業ホルホーズ化を強行することのどこに計畫的發展の法則が見られるのであろうか。それが計畫的發展の法則に基いているというのは、何を根據にしていることなのであろうか。價值法則の支配を制限していとすれば、その代りに何が經濟計算を行い、何が均衡の基準になるかを明かにしなければならぬ。また一個の企業や一年の區間に限つてのみ収益性を考へてはならないといつて十年や十五年の収益性を考へるといふとき、そういう収益性の計算の必然性は何であるか。一企業の立場にとらわれず、十數年にわたる収益性計算をせざるを得なくなる必然性の根據は何であるか、これらの問題に答へることなくしては、計畫的發展の法則の存在を説いても無意味である。

(1)(2) 同く三八一四〇頁参照

(3) グラトローフ、知識文庫版六六頁、民科版三八七頁参照。

#### 四

三番目にスターリンがとりあげている法則は價值法則である。この問題はわが國において戦後まもない頃に論壇で



とりあげられたのであるが、ソ連にあつては、革命と共に初まる古い歴史をもつた論題である。その紹介はここでは省略して一應スターリンの論旨を略述する。

價值法則は商品生産の支配する資本主義經濟の下で作用し、生産、分配を規制する原理であるが、社會主義では全く作用しないという見解と、社會主義の下でも資本主義の殘滓があり、貨幣の流通や財貨の交換、異質の労働の如き現象がある社會では、變容された形において價值法則が作用するという見解との二つをスターリンは激しく非難する。そしてソヴェートにおいても價值法則は作用範圍と規制力とを制限されながら通用しているという見解を主張する。通用していることの根據と作用力が制限されているという意味はだいたいの通りである。

商品と商品生産のあるところでは價值法則もまた存在せざるを得ない。ソヴェートには資本家のいない特殊の商品生産が行はれる。それは國營企業の部門と共同經營の形態であるコルホーズ部門とが併存し、両者が自由にその生産物を處分する形になつてゐるからである。コルホーズは商品による關係、すなわち賣買を通じての交換以外には、都市との經濟關係を受けいれようとするしない。「この二つの基本的生産部門が残つてゐるあいだは、商品生産と商品流通とは、わが國民經濟の體系において、必要でひじょうに有用な要素として存続されなければならない」とスターリンはいう。この商品生産に關係する商品は基本的には國家、コルホーズ、協同組合の商品であるというから、全生産部門を包括するわけである。しかし價值法則が作用する範圍は主として個人的消費對象に、しかもなによりもまず商品流通に、賣買を通じての商品交換にある。だが生産の部面にも價值法則が作用しないわけではないとスターリンは附加える。ただし作用するという意味は、規制者たる意義をもつのではないが、生産に影響を與えるから、企業はこれを考慮しないわけにはいかないし、また考慮しなければならないということである。

これは具體的に何を意味するのであるか。價值法則とはマルクスが資本主義經濟の基本的な法則として説いた抽象的人間労働による商品の交換價值決定の法則を指すものではないのであろうか。規制者としての作用とは生産や流通における價格の決定と商品の分量・種類の決定とがこの法則によつて行われるというのではないのであろうか。その作用範圍が制限されているというのは、商品の中でもこの法則に支配されないものがあるということであるか。また規制者ではないが生産に影響を與えるから考慮を要するとは何を指すのであるか。

これについては色々な解釋が可能であらうが、スターリンのあげてゐる例がある程度の推測を助けるであらう。その一つは生産に影響を與える理由の説明の言葉である。ソヴェートでは「生産過程での労働力の支出をおぎなうために必要な消費物質は價值法則の作用をうける商品として生産され實現される。」「それに關連して企業は獨立採算制と収益性の問題、原價の問題、價格の問題などが現實的意義をもつてゐる」といふのである。この言葉も理解の困難な表現であるが、その意味は多分こうであらう。労働者の消費する財貨は商品であるから、労働賃金は商品の價格を考慮して決定されなければならない。また消費財が商品であるからその生産に役立つ生産財も間接的に價值法則の作用を受けて、價格や利潤を考慮しなければならぬことこれである。

スターリンの例によれば、價值法則の影響があるために、現在の經營者は合理的運營の精神を刺戟され、生産原價を引下げ、獨立採算性を實現し、企業の収益性を高める努力をするようになって誠に結構であるといつてゐる。この價值法則の作用を知らないために、數多くの價格政策上の混亂が起る。次にあげるのはその一例である、棉花と穀物の價格の相互關係を棉作に有利に調整し、棉作農民に賣られる穀物の價格を確定して、國家に納入される棉花の價格を引上げることが決定されたとき、經營關係者と計畫作成者は、穀物一トンと棉花一トンを同じ價格にするよう提



案した。しかも穀物一トシとパン一トシの価格が同一になっていた。中央委員たちは驚いて、穀物価格を引下げ、棉花価格を引上げるよう命令した。けたし、パンには製粉とパン焼のための追加費用がかかっているし、また穀物と棉花の國際價格が證明しているように、一般に棉花は穀物よりずっと高くなければならないからである。もし計畫作成者たちの意見が法律としての効力をもつていたら、棉作農民は破滅し、棉花なしになつていたであらう。<sup>(8)</sup>

この例の意味するところは、農産原料品の相對的市場價格が生産費用を十分につぐなつて利益がある程度に決定されなければならぬこと、そうしないと農業生産者は生産を中止すること、その意味で價值法則が生産の規制者たる意味をもつということである。これがはたしてスターリンのいはんとしたことであるか。またそれは價值法則の正しい理解であらうか。既往の説明と矛盾するところはないかどうか、問題である。

これと同様の關連を示す問題に、價值法則が各種生産部門間の労働の配分「比率」を決定するかどうかという議論がある。スターリンは決定するという説を反駁しているのであるが、決定するという説はソヴェート學會で古くから稱えられ、しかもマルクスを根據にして主張されてきたのである。すなわち古くはボグダーノフ、ブハーリンがあり、近くはオストロヴィチャノフ、ヴォズネセンスキーがある。彼等の立場の趣旨と結論の實踐的適用の仕方はそれぞれ對照的に異なるけれども、價值法則に基く労働支出の配分比率の決定を説く點では同様であつた、スターリンはこれが全くまちがつているといい、「かりにこれが正しいとすれば、なぜわが國ではしばしば輕工業より收益が少なく、ときには全く收益のない重工業に優先して、最も收益の多い輕工業に全力をあげて發展させないか」「なぜ労働者の労働が」「しかるべき効果」をあげていない一連の重工業企業を閉鎖しないのか、そして無條件に收益が多く、労働者の労働が「より大きな効果をあげることのできる輕工業諸企業を新たに設立しないのか」が理解できないと斷定し

ている。この引用例から推測すれば、價值法則の作用とは、利潤の有無大小に應じて生産が擴大又は縮小される關係を意味するものの如くである。そしてある生産物の價格を有利に定められるならば、農業の部門ではその生産が増大するように價值法則が働くが、工業(國營企業)ではそうならないように國家が計畫しかつ命令している——このことがすなわち前項に述べた計畫的發展の法則の作用であると解せられるであらう。

しかし、價值法則が労働の配分の比率を決定するという命題は、單に利潤の大小高底によつて各企業間の生産手段と労働の配分が支配されるということばかりでなく、廣く一國の産業全體にわたつて、この價值法則が働く結果として、生産財の生産部門(第一部門)と消費財の生産部門(第二部門)との間に、一定の均衡的關係が成立することを説くのである。すなわち兩部門間に均衡が成立するように一國の労働を配分する。この均衡とは、素材的にもまた價值的にも、第一部門で一定期間に必要とする消費財は、同じ期間に第二部門で必要とする生産手段と等しくなるような關係において兩部門が發展することである。

しかるにこの點については、スターリンは否定的ではない、むしろ積極的にこれを肯定している。彼はその論文の終りの部分で「同志ヤロシエンコの誤謬」を取上げているが、その中で第一部門と第二部門の均衡に關するマルクスの再生産表式が社會主義社會では通用しないと主張するヤロシエンコを激しい語調で罵つてゐる。スターリンによれば、ヤロシエンコは再生産論の中に「形態だけを見て、その基礎に氣づかず、基本的内容をみていないのである、再生産論の基本命題たる第一部門と第二部門の區別、擴大再生産のもとでは生産手段が優先的に増大するという命題(マルクスの擴大再生産の表式がはたしてこのような意味をもつてゐるかどうかは疑はしい)、第一部門と第二部門との相互關係に關する命題、蓄積の源泉としての唯一の源泉としての剰餘生産物に關する命題……」これらすべての基本的命

題は、資本主義的構成體にだけ通用する命題ではなくて、どのような社會主義社會も國民經濟の計畫化にさいして適用しないではすまずことができないような命題なのである。<sup>(4)</sup>とスターリンはいう。これらの命題のうち特に注意すべきものは、第一部門と第二部門の間の相互關係に關する命題である。相互關係というのみでそれ以上に詳しい説明はしないが、もしこれを  $V+M_1+C_1$  の意味に受取つてよいならば、それは價值法則の勞働配分比率決定の意味を全面的に承認するものと解せざるを得ない。しかしそうだとすれば、はじめにこれを否定しようとした趣旨と矛盾する。彼がこの法則の作用の否定の例證としてあげた輕工業と重工業の比率の計畫的決定は一體ここでどんな意味をもつのであろうか。理論的には矛盾とのみいわざるを得ない。

(1) スターリン論文 三頁

(2) 同じく 三四頁

(3) 同じく 三五―三六頁

(4) 同じく 一〇〇頁參照

## 五

かかる價值法則觀における疑問を整理してみると、その第一は價值法則の實體をどう見ているのかという點である。第二は流通面においては或る範圍において規制者であるが、生産面においては規制者ではないこと、それから第三に價值法則が勞働の配分を規制しないという意味と、それに關連してあげた彼の設例との關連である。まず第一の點から論じよう。だれでも容易に考えるように、マルクスのいう價值とは、商品が自由競争市場において生産され、流通せられる社會において成立する勞働價值説上の概念である。それは單に商品が一般的交換手段たる貨幣によつてその

交換價值を表わされるという事實を指すばかりでなく、その交換價值の大きさは、その生産に社會的に必要とされる勞働量によつて決定されること、勞働こそ價值を形成する實質であることを主張する。價值は勞働が商品生産社會においてとるところの社會形態であると考へられている。價值法則が作用するという以上は、異質の具體的勞働が抽象的人間勞働として表現されうる如き社會經濟的メカニズムが備わつていなければならぬし、そしてさらにその社會的必要勞働量が交換價值を決定するという仕組が成立していなければならぬ。換言すれば、すくなくとも生産される商品については自由競争市場において相互の交換比率が決定されることになつていなければならない。しかるにそれは價格の變動によつて、生産される商品の供給量が調節されるといふ關係が成立してこそはじめて可能である。そうでなければ抽象的人間勞働という概念も、社會的必要勞働量という規準も成立しない。このためには必ずしも勞働が直接に商品化されることを要しない。しかし勞働の生産物が商品として自由に賣買され、そしてその價格がその生産に要する勞働量を反映するとすれば、商品の供給量の増減が價格の騰落によつて影響されるといふ條件の下にのみそれは成立するのである。價值法則が限られた範圍にせよ作用するというからには、それだけの條件が前提とされなくてはならぬ。しかるにスターリンの説明には、これらの點について一言の説明もない。説明もないというより、むしろ勞働の生産物に關するこれらの關係は全く無視され、ただ賣買關係を通じて貨幣で價格が表現され、流通の面においてのみ、調節器たる意味を持つというのが説明の主なものである。流通の面において、調節器であつて生産の面において調節器ではないとすれば、一商品の需要が増大した場合に、これを供給量に適合させるために、價格が引上げられ、その逆の場合には價格が引下げられることはあつても、供給量の方は價格の上下にかかわりないということであろう。このような場合に、價值法則が流通の面で作用するといふことができるであろうか。商品の價格は生産に要する勞働



の量とは全然無關係に定められるのであつて、そこに労働價值法則が働く餘地はないはずである。調節器の役割を探すならば、價格が需要調節のために上下に繰返されるといふ點に止まる。それは抽象的人間労働や社會的必要労働の概念とは縁もゆかりもないことがらである。

スターリン論文のうち價值法則に關する部分を解説したブラウダ紙所載のマカロフの論文で、社會的必要労働のことを論じているのは次の一文のみである。「社會主義の諸條件のもとでの價值法則は貨幣と價格を通じて活用する。なぜなら價格は商品價値の貨幣的表現であるからである。この法則の要求は、商品價格の基礎に、これらの商品の製造に支出された社會的必要労働がよこたわつていふという點にある。」<sup>(1)</sup>

これは一つの断定であつて説明にならない。スターリンは價值法則が生産の面に影響を與えるといひ、調節者でないとしてもこれを考慮せざるを得ないといふ。その例として穀物の値段と棉花の値段とパンの値段の例をあげている。これは前にも指摘した通り、價格が生産の調節者の役割をはたすことを告白しているようなものである。すなわちもし穀物と棉花の價格を等しくすると、棉花生産はできなくなるというのであるから、これは價格が生産のある程度の調節者たる意味をもつことを自認していることに外ならない。調節者たる意味をもたないならば、價格を改めなくても生産に影響を與えずすむはずである。そして事實、ソ連の實狀は計畫によつて生産の種類と量を決定するのであるから、價格による調節は行われぬといふ断定の方が正しいはずである。後でスターリン自身が例としてあげている通り、収益の全くない重工業生産が収益の多い輕工業に優先して發達させられている事實は、價格が生産を調節していないことを明かに物語つていふ。けだし價格と生産費との差の如何によつて収益の大小有無が定まるのであるから、もし價格が生産費より高く定められるならば、當然に生産が増大するというのが、調節者たることの意味でな

ければならない。しかしソ連では、消費財にせよ生産財にせよ、その供給量が價格によつて支配されることはないのであるから、價值法則が生産に影響を與えるといふのは、マルクスの價值法則の意味では全く不當の言と評すべきである。それとも農業生産では、その生産物の一部分が商品として賣買される仕組になつていふから、價值法則はその限りにおいて生産の調節器たる役割になつていふと解すべきなのであろうか。しかしスターリンの見解をそう割切るのも正しくないようである。というのは上にあげた棉花と穀物の例では、彼は價格の高低がその生産に決定的な影響を與えることを指摘しているのに、同志ノートキンに與えた返事の中では、農業原料の生産において價值法則がけつして規制的なものでもなく、またそうありえないことを力説している。その理由として、「第一にわが國の農業で生産される原料の價格は計畫で定められる固定價格であつて、『自由』價格ではない、第二に農業で生産される原料の生産規模は自然成長的な力とか、何か偶然的な諸要素とかによつて規定されるのでなく、計畫によつて規定される、第三に農業で生産される原料の生産に必要な生産要素は個々人ないし個々人のグループの手に集中されているのではなくて國家の手に集中されている」<sup>(2)</sup>という三箇條をあげている。ソ連農業の運営形式は正にこの通りである。「このように見てくると、價值法則の規制的役割は一體どこに残つていふのであろうか。價值法則そのものが社會主義的生産に特有の上述した諸事實によつて規制されている、といふことになる」<sup>(3)</sup>とスターリンは述べている。このような計畫的規制が十分に作用するとすれば、價值法則——人間の意思から獨立した客觀的過程の反映としての價值法則——などが作用する餘地は全くないといわなければなるまい。この文章でスターリンが規制された價值法則と記して、論文の冒頭で非難したところの變容された、または改造された價值法則の如き表現を用いていふことは興味がある。しからば價值法則が生産に影響を與えるといふ意味をどう理解すべきであらうか。われわれの推測し得るかぎりには



において、生産費の計算を貨幣で表現した価格によつて行ふという單純な事實と、生産費を無視すると浪費と無駄に惱まされるから、できるだけ獨立採算で収益をあげるように努めなくてはならぬという程度のことであろう。これだけのことならば價值法則という言葉を用いるに當らない。あえてこれを用いるのはマルクス亡靈にとりつかれているからだといつては極言であらうか。

價值法則に關する問題としては、最後に、それが労働の配分の比率を決定するかどうかという問題がある。かつてレーニンがプーリンの經濟學消滅論に對する評註を書残し「誤りだ、純粹な共產主義社會でさえ、例えば  $C_2$  の  $V+M_1$  に對する關係は？ 蓄積は？」と述べて、二つの生産部門間の比率を決定する何ものかがなくなるはずはないことを考えていた。計畫によつて兩部門間に労働と資本財の配分される割合を定めるとしても、それがどんな割合であつても、全體としての經濟の循環と發展にとつてどうでもよいものではないであらう。計畫を立案する當局者が考慮しなくてはならないこの割合の原則は何であるか、これまでのソ連經濟學者は満足すべき解答を示していない。過去において注目すべき意見と認められるものは右翼偏尙的なプーリンのそれと、左翼偏尙のプレオブヂェンスキーのそれとであつた。後者の見解は當時のネップに反對して、社會主義經濟の發達のために資本主義的原始蓄積と同様の原始蓄積過程の必要を力説したものであつた。すなわち社會主義の建設には社會主義經濟の内部のみの蓄積にたよることはできない、國民經濟の非社會主義的部門——ネップ期のソ連においては、國營工業のみが社會主義的部門であり、それは農民や小生産者よりなる資本主義的經濟の大海にとりかこまれた孤島の如きものであるとプレオブヂェンスキーはみなしていた——からの收奪によつて、社會主義のための原始的蓄積を行う必要がある。社會主義的原始蓄積の法則はしたがつて資本主義的價值法則と戰つて、農業生産物を安く國家の手中に收め、國營工業の生

産物を高く農民に賣り渡して、餘剰價値の蓄積、生産手段と労働力の配分比率を社會主義的擴大再生産のために有利に決定することを要求すると説かれた。

これに對しプーリンはこの極左の見解を批判し、價值法則が社會主義經濟においてそのまま労働支出の法則に轉化することを主張したのである。すなわち價值法則は資本主義社會において労働支出を物神崇拜的被服によつて盲目的に、自然成長的に貫徹させていることになるのであるが、この外被を棄てた社會主義社會においては、労働支出が意識的に、「認識された必然」として現はれるという。しかばその労働支出の配分を決定する原理は何であるかというならば、價值法則の外被をとり去つた労働支出比例性の法則そのものであるという。という意味は、自然成長的な過程を経てその後現われてくるはずの價值法則が、資本主義經濟の結果としてでなく、社會主義的社會では最初から豫知された規範として意識的に定立されるということである。

プーリンのかかる見解は、資本主義社會でも社會主義社會でも労働支出の比例性が經濟的活動の調整者であり、生産部門間の均衡もこれによつて決定されることを想定しているのである。かりに、生産に要する費用は労働だけであり、そしてあらゆる労働はただ一種類のものに換算されるようになっており、しかも、一商品の生産に要する労働量は一定であつてただ一方法のみだとすれば、この想定は不當ではない。しかし異種、異質の労働を換算するメカニズムが成立するためには、消費者が自由に選擇する商品の、自由な生産と交換の競争市場がなければならぬ。また生産技術を一定とする前提は、需要量の自由な變動や技術の様々の機會の可能性を考慮するならば妥當しない。けだしそれらは生産の規模とともに當然に變化するからである。労働の配分が均衡法則によつて決定されるというのは、十分な自由競争市場があつて、あらゆる生産手段と生産物とについて代替の法則が適用される場合にはじめて結果的に

成立する。しかるに豫め計畫を立て、價格を公定し、生産と分配を命令することを立前とする社會主義經濟では、結果的に成立する均衡を生むべきメカニズムを否定しておいて、しかもそれを意識的に豫知するというのがブハーリンの均衡論である。したがつて彼の説くようにこの市場組織を排斥した社會主義經濟で、豫め計畫を立てるときにこの労働支出の比例性の法則が罪にけがれた價值法則の外被を脱ぎすてて純粹な姿で現はれてくるというのは、全く本末を顛倒した議論であると評さなければならぬ。

かかる理論的誤謬は別として、とにかくブハーリンの意圖は、プレオブラジエンスキーの主張するような國營工業偏重の政策を非難して、農業も工業も市場價格的均衡の關係において發展すべきことを主張し、したがつて消費者の個々の自由な選擇がそこに反映してくるはずの國民經濟均衡を想定しているのである。そして、實質的には自由經濟(當時のネップ)の政策の擴大強化ということになり、ソ連における計畫の意義は極めて低く評價され、社會主義經濟における計畫的發展ということも考へ難い結論がでてくるのである。

ソ連經濟の現實の發展はどうであつたかというならば、ネップの初めにはプレオブラジエンスキーの左翼偏向は排斥されて、レーニンとブハーリンの溫和派が勝つていた。スターリンも亦この派に同調して一九二六、七年に至つて、左派はトロツキーを初めとして追放されたのである。しかしブハーリン派が優勢であつたのは僅かの期間にすぎない。二七年以後、スターリンは公然たる右派攻撃を開始して次々と主要人物を掃蕩していつた。そして五カ年計畫の開始とともにまさにプレオブラジエンスキーの蓄積論を踏襲するような重工業建設計畫が農業コルホーズ化と併行して進められたのである。

したがつて價值法則が産業間の労働配分を規定するという見解がスターリンの經濟政策と合致しないことは明かである。右派の均衡理論の政治的敗退より後において、何がしからば産業間の均衡を規定するかの理論的な解答はしかし容易に得られなかつた。プレオブラジエンスキー流の蓄積論は、均衡については何も答えていない。計畫的蓄積を強行することは、現實の條件、農民の貧窮を無視して部分的な産業に過大の投資を行い、他の關連産業との關係を忘れることになつた。その結果は例えば、石炭が澤山に採掘されても、それを運搬する運輸機關がそれに相應しなかつたり、熔鑛爐は建設されても鐵鑛の供給が足りないという技術的な不均衡を生んだ。トラクターを必要とするコルホーズを創設しても、トラクターの生産がそれに追付かないという産業間の不均衡も生じた。多數の労働者を重工業に集中する結果、資金總額は膨脹しても、それに對應すべき消費財の供給量は不十分であつてインフレーションが増悪化する傾向も生じたのである。或いは又一企業の内部分において生産が計畫によつて推進される結果、生産費の節約に對する顧慮が薄く、浪費と粗悪品が増して、その面からも營業成績上の不均衡が生じた。そして事實これらの不均衡と浪費とは五カ年計畫以來、現在に至るまで常に中央政府當局の悩みの種であり、機會あることに政治的な意味をこめて警告されて來ているものである。それは理論的にも、實踐的にも、計畫において據りどころとなすべき均衡又は比例性の原理が見出し難いことを告白している。労働の價值法則は依據すべくあまりにも資本主義的であり、さればといつて價值法則を外にして、計畫經濟下における經濟計算と經濟的均衡との手掛りとなるべき理論を知らない。このような事態の下において現實を是認させるために國家的權力によつて立てられる計畫がすなわちそのまま經濟的發展の法則であるという見解が生ずるのも推察しうることであるが、しかし他方においてかかる計畫の恣意性、無軌道性を防ぐために價值法則を利用するとか、或いは變容改造せられた形において價值法則が作用するという表現によつて、經濟計算の必要、損益計算の必要、經濟的均衡のための手掛りの探索を説くこともまた無理からぬ次第である。



五カ年計畫の時代が進行するに至つて、價值法則が労働の配分を規定するという見解は、社會主義經濟の下で價值法則が全然姿を消すという見解とともに清算された如くである。價值法則が作用するという主張の根據には、ソ連においても貨幣が流通し、價格がそれによつて表現され、そして主として農業部門においてはある程度の商業活動が行なわれているという事實に求められる。しかしこれだけでマルクスの意味の價值法則が作用していることにはならないのはいうまでもない。

オストロビチャノフはこう述べている「ごく最近までソヴェート經濟學者の間には、ソヴェート經濟においては商業と貨幣は存在するけれども、價值法則は克服されたとの見解が支配的であつた。このような問題の提起は深刻な内部的矛盾の苦悶を藏するものである。商業と貨幣の存在を認め、それと同時に價值の存在を否定することはできない。このことは形態を認めつつも内容を否定するに等しい。けだし貨幣形態の内容はまた價值でもあるからである。商品の價格はほかでもなく貨幣によつて表現された價值そのものである。同志スターリンは一貫して商業と貨幣に關する自己の學說を發展するとともに、價值法則は社會主義の段階にあつては克服されず、ソヴェート經濟においては變形された形において發動している旨を説示した」と。

オストロビチャノフのこの言葉は極めて獨斷的であり、スターリンの權威に訴ふるに過ぎない。貨幣形態の内容が價值であるという斷定には何の證明もないし、これがそのままソ連における商品の價格を意味するとすれば、價值とは労働量と全く關係のないものとなる。彼は労働の計算については次のように述べている「労働者の労働とホルズ員の労働との社會的、經濟的異質性は直接労働時間とする労働計算制を不可能ならしめ、貨幣的計算制を必要とする。工業と農業の間の交換過程においては、労働者の労働とホルズ員の労働との間には價值法則に基く貨幣

形態において平均されるようになつてゐる」と。この言もまた證明を伴わないと同時に事實とも合致しない。農民はその生産物を自由に販賣する餘地を極めて限られてゐるし、労働者の賃金にしても決して市場的なメカニズムで定められてゐるわけではない。兩産業の生産物は政府への引渡し價格にせよ、政府からの販賣價格にせよ、別々に政府の政治的考慮によつて定められてゐるのであるから、兩者の交換によつてそれぞれの労働が平均化されるというメカニズムはソ連には存在しない。

労働の國民經濟的配分について彼のいうところはこうである「社會主義經濟においては労働および生産手段の國民經濟各種部門への配分は經濟の自然發生的運動と利潤追求に基くのではなく、價值法則を應用した計畫指導を基として行われる。われわれは社會の生産物の生産および分配を單に現物形態だけでなく、貨幣の形態でも計畫する。この場合價值法則は、ソヴェート經濟諸部門間の労働および生産手段の計畫的分配の補助手段としての役割を演ずる」と。ここにいる利用とか補助手段とかの指す意味は、何であるか。經濟計算の單位として貨幣的價格を用いるということ以上に、配分比率の決定に對しどれほどの利用性をもつのか疑わしい。文意では配分比率の決定はむしろ計畫そのことに任されているようにしか受取ることができない。

オストロビチャノフのこの論文に窺われる特長は、一方において政治が——すなわち計畫的指導が——經濟的發展の必然性に從屬しそれを反映するに止まるという客觀主義ないし自然成長主義を非難すると同時に、他方において法則の盲目的支配を受けない社會主義社會では、政治が意識的に發展法則を作り出すという主觀主義をも排斥しようとする立場から、その中間を縫つて極めて曖昧な態度に終始している。

一九四八年、當時のゴスプラン議長ヴォズネSENSキーは「大祖國戰爭期におけるソ同盟戰時經濟」の一書を著し



てスターリン賞を受けたが、この中で彼は一方では、計畫がすなわち社會主義經濟の發展法則であることを説いて主觀主義的表現を明瞭に用いている。「社會主義的である國家經濟計畫はソヴェート國民經濟の發展法則となつてい<sup>(7)</sup>る」といい、また、社會主義的計畫の力はソヴェート同盟諸民族の積極的な創造的活動、レーニン、スターリンの黨およびソヴェート政府に基いている。國家計畫は經濟的發展の法則たる力を持つてい<sup>(8)</sup>る」と述べている。そして資本主義の經濟學が自然發生的な運動法則を問題とするのに對し、社會主義の經濟學は生産の計畫化および組織化の經濟法則を研究すると説き、生産と分配の經濟的法則の合理的利用と適用に基く社會主義的計畫化はそれ自體社會的發展法則であり、かかるものとして經濟學の對象であるとさえ述べてい<sup>(8)</sup>る。

ヴォズネSENSキーは他方において、この計畫化自體が恣意的に行われるものとは決して説いてはいない、むしろ、その據るべき(又は利用すべき)經濟法則として、價值法則を擧げてい<sup>(9)</sup>る。そして價值法則の作用についてはオストロヴィチャノフなどよりはるかに明確に、その作用の意味を指摘してい<sup>(9)</sup>る。生産費と財貨の分配を支配する最も基本的な法則はソヴェート經濟において變容された價值法則であると述べ、平時においても、戰時においても、この法則を考慮しなければ計畫は失敗するとさえ斷言してい<sup>(9)</sup>る。しかし、彼の述べる價值法則の利用とは何を意味するかという點になるとその意味は把みにくい。第一には、價值法則は生産費の計算を行い、社會的生產物に對する社會的勞働の支出を計算しかつ計畫する必要を意味する。勞働に質の差がある以上そして生産物が勞働の量と質によつて分配される限り、勞働を單一の指標すなわち價值に還元する必要がある。價值は社會的必要勞働によつて決定される。彼は國民經濟の總生産物の價值が社會的必要勞働の量によつて決定されるという。價值總額が勞働量總額に等しいというこの文章は、定義によつて自明的な命題を反覆したにすぎないように思われる。第二には、國家計畫はその

目的に沿うような比率において勞働と生産物との生産および分配の比率を定めるのに價值法則を利用すると彼は述べてい<sup>(9)</sup>る。この利用とは何を指すのであろうか。比率の決定は計畫にあるのであつて、法則にあるようには受取れない。第三にこの法則は生産物の交換において作用する。交換は價格の助けによつて行われるが、價格は「價值もしくはその生産費の貨幣的表現に外ならず、結局社會的必要勞働の支出の表現」である。しかし個々の商品を別々にとつてみればその價格と價值はもちろん一致しないし、一致し得ない、ただ全體としてみると、總生産物價格額は總勞働價值額に等しいのである。この命題もまた第二の命題と同じことをくりかえしたに止まり、作られたものは作つただけのものであるといつてに過ぎない。第四番目に、價值法則は經濟の諸部門への勞働の配分について作用する。國家計畫は勞働の正しい配分のために價值法則を利用する。ここでようやくヴォズネSENSキーは價值法則の作用らしい關係を指摘して、すなわち彼は次の如く述べてい<sup>(9)</sup>る。

「もしソ連の社會主義的生產を分けて、生産手段を生産する第一部門と、消費手段を生産する第二部門とに區別するならば、ソヴェート國家が第二部門の企業のために頒ける生産手段の價值は、第一部門の企業のために頒ける消費手段の價值に對し、計畫によつて定義された如き、ある特定の程度において明かに一致しなければならぬ。實際もし第一部門の企業が消費手段を取去られ、第二部門の企業が生産手段を取去られるならば、社會主義的擴大再生産は不可能となるであらう。けだし生産手段を生産する企業の勞働者は消費手段を奪われ、そして消費手段を生産する企業は生産手段すなわち燃料、原料、設備を奪われるからである」<sup>(10)</sup>

この第四の命題のみはマルクスの再生産表式に照應するものとして、その意味を把握しやすい。けれども、この説明の中にも第一部門の  $V_1$  と第二部門の  $C_2$  との一致が、「計畫に定義されたる、ある特定の程度」といふ但し書き

で修飾されているので、精確な彼の趣意はわからない。というのは、計畫で定めた特定の程度ということを言葉通りに受取れば、計畫で任意に定めた通りの比率で第一部門と第二部門の配分比率が決定されることになり、價值法則が働く餘地はないからである。しかしヴォズネセンスキーの意味するところは、計畫の立案に際して、兩部門間の比率を價值法則にのつとつて決定することを考慮しなければならぬことであろう。そうでなければ、それに續く文章の意味がなお一層理解し難くなるのである。さきに極めて曖昧な表現で價值法則の作用を是認したオストロヴィチヤノフは、一九四八年一月の「バプロスイ・エコノミキ」誌上に發表した「社會主義的計畫化と價值法則」で、ヴォズネセンスキーに追隨して、計畫化するなら計畫的發展法則であるといい、價值法則は變容された形で作用するとも説いている。

しかるにヴォズネセンスキーの見解はスターリン論文で眞正面から非難された。事實、スターリンが非難している見解の主なもの、名前こそ表面に出さないが、四年前にスターリン賞を受けたこのヴォズネセンスキーの著作であるといつても過言ではない。一九五三年第一號の「バプロスイ・エコノミキ」誌上の論文「ソヴェート經濟學者の誤謬の完全な克服とその活動の根本的改善のために」は、はつきりとヴォズネセンスキーの名をあげて、「觀念論的、主義主義的見解を混合した」「反マルクス主義的著書」といい、また「ソ連邦國民經濟部門間における労働配分の規制者でもあるように價值法則を物神化した」として罵つてをり、ついでにオストロヴィチヤノフその他レオンチエフ、コズロフ、グラトコフ、ガトフスキー等、一流學者をも彼に追隨した點で非難している。

價值法則の物神化という非難は上にあげた第四の命題について考えられることであろう。しかし、價值法則の作用または利用について、實質的意味を持つと思はれるのは僅かにこの部分のみである。そしてこの部分のみがわれわれにとつても理解し得るところである。事實ソ連の經濟において  $V_1$  と  $C_2$  の不均衡は五カ年計畫の全期間を通じて顯著であり、その結果はインフレーションの増悪、労働の強化、消費生活の壓迫となつて現われてきている。問題はこれらの現象を社會主義發展の成功の結果とみるか、それとも失敗の結果と解するかにある。これらの現象を豫定していたとすれば成功であろうし、その反對を豫定していたとすれば失敗であろう。この場合、價值法則が作用しているというのはいずれにせよ意味があるが、價值法則を利用しているというのは、成功の場合でなければ意味をなさないであろう。

スターリンの論文は、労働配分の比率の問題については、何等の積極的な法則を提唱していない。價值法則にしたがわないで、収益の少ない重工業を發展させ、収益の多い輕工業を發展させたことをもつて、國民經濟の計畫的發展の法則とそれを近似的に反映した五カ年計畫のせいになっているのみである。スターリンにとつては、社會主義經濟の下で、價值法則にしたがつたりしたがわらないで計畫を定め配分比率を決定することができるのであろう。しかれば、重工業と輕工業との労働配分をきめるものは全くの政治的考慮であろうか。この考慮に基礎を與うべき計畫的發展の法則という題目はさきにも指摘したように何の説明にもならない。ただスターリンは「社會主義の基本的經濟法則」というものを定立し、この法則の要求が計畫的發展の法則に一定の任務を與えるといつてゐる。この任務を實現するために國民經濟の計畫的發展がおこなわれる場合に、計畫的發展の法則はしかるべき効果を與えることができるという。そこでこの法則に對するわれわれの評価も一應次の節まで延期することにしよう。

(1) マカローアの論文、青木文庫版三〇二頁

(2)(3) スターリン論文 七二頁参照



- (4) オストロヴィチャノフ「ボリシエヴイク」誌一九四四年十二月號、「社會主義經濟發展の基本的合法則性について」外務省譯 二九—三〇頁
- (5) 同じく 三二頁
- (6) 同じく 三五頁
- (7) ヴォズネセンスキー「大祖國戰爭期における同盟戰時經濟(政治經濟研究所譯)第十三章一一頁
- (8) 同じく 一—六頁參照
- (9) 同じく 一二頁以下參照
- (10) 同じく 一—四頁、英譯 Voznesensky "Soviet Economy during the Second World War" 1948 一一—頁參照

六

スターリンがあげる四番目の法則は、現代の資本主義と社會主義の基本的經濟法則である。基本的というのは、發展の或る個々の側面や個々の過程を規定するのではなく、そのすべての重要な側面と過程を規定するものを意味する。資本主義の基本的經濟法則についていえば、價值法則、競争と生産の無政府の法則、資本主義諸國の不均等的發展の法則、また平均利潤率の法則はいずれも右の定義に合致しない。これに最もよく適しているのは、剩餘價值の法則、資本主義的利潤の發生と増大の法則である。しかもこれはあまりにも一般的な法則であつて獨占資本の發展條件である最高利潤率の問題にふれない。現代資本主義の基本的經濟法則は剩餘價值の法則と獨占資本主義の諸條件にあはめて發展させたもの、すなわち最大限の利潤である。この法則を定式化してスターリンは次の如く述べる。

「現代資本主義の基本的經濟法則の主要な特徴と要求とは——その國の住民の大多數を搾取し、破滅させ、貧困化することにより、他の國々とくに後進國の諸民族を隸屬させ、系統的に掠奪することにより、最後に最高利潤を確保するために利用される戦争と國民經濟の軍事化とによつて、最大限の資本主義的利潤を確保すること、これであ

る」

この定義の中で資本主義的という言葉は共產主義的と置きかえると、そのままソヴェート權力の實狀を物語つていくように受取れるのであるが、それは別として理論的に見て、この最大限利潤の法則がはたしてマルクスのいう平均利潤率の法則や剩餘價值の法則と比較され代置または併立するような性質のものであろうか。これは獨占資本家が最大限の利潤を追求していることを現代資本主義の特徴であると指摘したこと以上を出るものでなく、特に基本的法則視するのは不可解である。しかも最大限の利潤を追求しているのは、獨占資本家に限られることなく、資本の利潤追求はあらゆる部門においてかかる性格をもっているものと見なされるのである。平均利潤率の法則にしてもその例外ではなく、むしろその結果として貫徹するのである。もし競争市場において資本家たちは平均利潤を追求していたのだというならば、それは平均利潤率の意味を知らざることに甚しいものといはなければならない——しかもそう推測されても仕方のないような表現を用いている——また平均利潤率の法則に代る法則とすれば最大限利潤率の法則とでも表現するのが妥當と思われるのであるが、それならばいつたい最大限利潤率の法則とはどういう風にして成立するのであるか、理解しがたいことである。しかしスターリンは利潤率という意味を説いていないように思われる。彼の説明を平易に受取るならば、現代資本主義が最大限の獨占利潤を追求して、ますます搾取のきびしさを加え、戦争の種を蒔き、後進國支配を強化しつつあるという現段階におけるその政治經濟的判斷を表現したに外ならないように思われる。彼はいう

「現代の獨占資本主義の巨頭たちが……ただ平均利潤だけを確保しようと努めているなどと考えるのは笑止千萬であらう。いや平均利潤でもなく、また通常平均利潤を若干上まわるにすぎない超過利潤でもなく、じつに最大限の

利潤こそが獨占資本主義の原動力なのである<sup>(2)</sup>」

この定義の政治的意味は、彼が社會主義經濟の基本的法則について述べているところをみれば、推測に難くない。すなわちいわく

「社會主義の基本的經濟法則は存在するか、しかり、存在する。この法則の本質的な特徴と要求は何であるか、——高度の技術にもとづく社會主義的生産の不斷の成長と完成によつて、社會全體のたえず増大していく物質的および文化的欲望の最大限の充足を保障すること、がこれである<sup>(3)</sup>」

この法則がはたして法則といえるであろうか。スターリンはその論文の最初に法則の定義を下して「人間の意思から獨立して生起する客觀的諸過程を反映する」ものであるといひ、一部の同志のようにこれをもつて「法律」と混同してはならないと警告しているし、また計畫と法則とを混同してはならぬとも注意している。しかるに右に定式化した社會主義經濟の基本的法則はソヴェート權力の公稱目的、計畫意圖をのべているにすぎない。ここにいう基本的法則が政策目的を宣言しているにすぎないことは、スターリンが續いて述べた次の説明からも推定される。彼はここにあげた國民經濟の計畫的均衡的發展の法則が基本的な法則でないといひ、發展法則に任務を與えるものがすなわちこの基本法則に外ならないと説いている。計畫化にせよ、計畫的發展の法則にせよ、その任務が與えられなくては意味をなさない。「この任務は上に説明した社會主義の基本的要求という形でこの法則にふくまれてゐる。だから國民經濟の計畫的發展の法則の作用は、それが社會主義の基本的經濟法則に依據する場合にのみ十分な活動分野をえることができるのである<sup>(4)</sup>」

このような任務を與えると稱する經濟法則が、人間の意思から獨立した客觀的諸過程を反映する法則であるというよりもむしろ社會の目的として國家が定めたものであることは、ヤロシェンコ批判の項の中でも繰返して述べられてゐる。ヤロシェンコは在來の支配的な傾向であつた生産第一主義を主張して、資本主義生産の目的は利潤獲得にあるが、社會主義では「社會の生活の物質的および文化的諸條件の生産の不斷の成長と完成」であるとしている。そしてスターリンのように欲望の最大限の満足を保障することという消費目的をその上に置くことに反對したことになつてゐる。これに對してスターリンはおよそ消費を目的としない生産はないといつてヤロシェンコを非難した。そして社會全體の最大限の欲望充足が社會の目的であり、高度の技術にもとづく社會主義的生産の不斷の成長と完成はそのための手段であると説いている<sup>(5)</sup>。これらの定義から推すことができるように、基本的經濟法則と名付けるものは、社會の目的と、その目的の達成に必要な任務をのべたものにすぎない。したがつて實際がその通りに動くかどうかは、別の問題としなければならぬ。正にスターリンの定義しているように、人間の意思から獨立せる客觀的過程が社會主義社會にもあるはずである。それを反映するものが法則であるとすれば、社會全體の目的と任務を規定したいわゆる社會主義社會の基本的經濟法則は、決してこの意味の法則ではあり得ない。ちようど資本主義生産の基本的經濟法則が最大限利潤の追求であつても、すべての企業が利潤追求に成功するとは限らないし、又資本主義生産全體としてもその目的の達成に成功してはいえないのと同様である。したがつて社會主義の生産目的がどんなに最大限の欲望充足を狙つても、またその目的のために高度の技術に基く社會主義的生産の不斷の成長と完成という立派な任務が社會に與えられても、社會がその通りに經過するかどうかは、改めて検討されなければならない。それにもかかわらず、社會主義經濟の基本的經濟法則は人間の意思から獨立した客觀的諸過程の反映であるとスターリンは考へてこの法則を主張しているのであろうか。スターリンの述べる限りの文章では、それは計畫化の則るべき準則ではあり得て



も、客觀的諸過程の反映ではあり得ない。かりに社會主義的計畫化の準則であるとしても、それを實現する客觀的關係は何ひとつ明示されていない。スターリンはソ連の經濟が實際にこの法則の通りに發展してきたことをいつているつもりかもしれない。しかし計畫はスターリンも自認する通り必ずしもこの法則の要求通りには立てられなかつたし、また實行もされなかつた。實行されない場合に事態はどうなるのであるか。この法則がソ連の經濟に反映されないということになるであろう。しかりとすれば、この法則は人間の意思から獨立してはいるのでなく、全く計畫を立て方に依存するものである。彼が法則の一例としてあげている自然法則は正に人間の意思から獨立し、人々がそれを意識するといふに拘はりなく貫徹するものである。資本主義社會における價值法則にしても同様のものである。しかしスターリンがここにあげた社會主義經濟の基本法則はそうではない。人間がそれを意識しそれを反映するように計畫しなければ貫徹しないのである。しかも反映するという以上は、客觀的に存在していなければならぬはずであるが、計畫化の以前にそれが存在するはずがない。けだしそれは計畫化によつてのみ初めて實現されるものだからである。したがつてこの基本法則が實は觀念的な社會主義の理想をうたつたものに外ならず、マルクス主義の意味における科學的法則に合致しないことは明かである。

おそらくスターリンにしてみれば、現代の段階の資本主義では、國際市場の狹隘化、二大勢力の對立、獨占體制の強化等の事情の下において、資本家たちが平均利潤とか超過利潤という使いならされた言葉では物足りない狂暴な利潤追求に血まなこになつていくという状態を指摘する一方、これに對してソ連邦では生産力の發展と國民生活の向上ができる經濟體制になつていくことを主張したのであるかと推察される。

しかし、これは極めて政治的な表現であつて、論理的に必然の關連を表現するものとは受取りがたい。ソ連の憲法や黨や政府がどんなに國民の幸福を約束し、その制度がどんなに立派なことができるようになっていくと説明したところで、實際の經濟關係はどうなつていくかは別の問題である。そうなるようにつくつてあるといつても、必ずしもそうなるとは限らないことは、スターリンの最初の法則の定義の中にも窺はれる通りである。そして一方では計畫がすなわち法則であるとするような主義と觀念論を排して、客觀的過程を反映する法則を確實に把握することが大切であると彼は警告した。彼が引用したいくつかの實例は一部の指導者がこの法則を知らないためまたは誤つて解釋しているために起つたことを指摘しているのである。

しかるに彼のいう社會主義的計畫的發展の法則とその基本的經濟法則はどうであるか。前者は後者によつてある任務を興えられてはじめて具體的な意味をもつことになつており、それ自體としては何ものをも興えることができない。これは正にスターリンの是認する通りである。後者はどうかといへば、それは社會主義經濟體制下の希望または任務を表明しているのみであつて、それが客觀的に實現されているということを反映しているわけではない。スターリンはこの任務を基本的經濟法則の要求と書いてはいるが、要求とは何を意味するのであるか。ちようど資本主義經濟において、欲すると欲せざるとにかかわらず、平均利潤率の法則が支配するとか、或いは最大限の利潤の法則が貫徹するといふように、社會主義ではいや應なしに最大限の欲望滿足の法則が支配するといふのであろうか。これは明かに事實に反するばかりでなく、スターリンの言葉とも合致しない。けだし彼は、この二様の社會主義的經濟法則の要求を正しく反映し、あらゆる點でそれと合致する場合のみ、計畫化は積極的な結果をかちとることができると告白しているからである。この二種の經濟法則は人間の意思から獨立しているものでもなければ、また客觀的過程の反映でもない。計畫化はある目標を立てている。目標はいわゆる基本的經濟法則に合致するかもしれないし、しないかも

しれない。計畫目標が必然的に、或いは全體的平均としてこの法則の要求に合致する保証があるわけではない。この法則は計畫化に對して要求をするけれども、計畫化をそれに必然的に従はせるものではない。要求とはつまるところ一つの目標ないしは一つの可能性を表明するに止まる。そして他の目標、他の可能性を排除するものではないのである。計畫者當局が一つの目標を選んで、この目標を達成するための、手掛りは何かというならば、そこで任務を與えられる計畫的均衡的發展の法則が登場してくる。だが遺憾ながら、この法則といえども選んだ目標の正しさを保証するものではない。スターリンのいう通り、それは與えられる任務によつて「計畫的均衡的」の内容を異にするからである。それは一つの目標には一つの最高の設計圖があるはずだということを表明しているにすぎないように思はれる。しかもこの設計圖通りに現實の經濟が動くかどうかは、設計圖だけでは判らない。設計圖が客觀的過程の反映であるとするのは自家撞着である。何故かというに、設計圖の前にすでに實物が存在することはあり得ないからである。そして、設計圖は任務の如何にかかわらず、社會主義經濟の必然として一定の構造をもつてことになるであろう。任務は、この發展の中から必然的に成長してくるものと察せられる。スターリン論文の見解は或いはここに在るのかもしれない。社會主義經濟の發展は欲すると欲せざるとに拘わらざる必然であつて、計畫化といふ均衡的發展といい、また最大限欲望充足の法則といい、いずれも必然的發展でないものはない。しかしこういう推測は逆に客觀主義ないしは自然成長主義の誤りを犯すことになる恐れがある。したがつて他方において、社會主義的建設においては強い政治の力、計畫を決定し、經濟を發展させる成治の力に高い役割を強調力説して、發展が自然的成長でないことを認めさせなければならぬ。そして事實ソ連の經濟的發展の歴史は、強引な政治が國民の運命を支配した歴史である。ヴォズネセンスキーのいう通り計畫がすなわち發展の法則となつてきた歴史であるといつても過言ではない。

計畫によつてある時は農業が優遇され、ある時は重工業が優遇された。ある時は國防生産が第一の主要事となり、ある時は、インフレーションに悩み、今日では農業部門の發達のおくれを取戻すことが問題になつてゐる。これらすべて客觀的過程の反映であるとし、政策はすべて近似的に發展法則を反映してゐるのであるならば、歴史は政策目的通りに發展し、しかも事實の發展と客觀的、必然的法則とは全く同一事に歸着する。そうだとすれば、全體としてスターリン政府は何をしても正しく、また何をしなくても正しく、しかも外に致し方はなかつたのだということになるであろう。したがつて今後において、政府が何をしても誤ることはないと同時に誤ることもできないであろう。ソヴェート権力の政策は絶対不謬であることをこの論文は論證しようとしたものであろうか。

(1) スターリン論文 五四―五五頁

(2) 同じく 五五頁

(3) 同じく 五六頁

(4) 同じく 五七頁

(5) 同じく 九四―九八頁参照

(本論文の執筆に當り、ソヴェートの諸學者の論文の利用について、外務省第五課の圖られた便宜に對して深く感謝する。)